

事務事業マネジメントシート

事務事業名		奨学資金貸付事業				本年度担当課	教育総務課		
						前年度担当課	総務係		
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業 区 分	新規・継続		継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助		市単独事業
	基本事業	04 教育の機会均等に資する奨学金制度の拡充					任意・義務		任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営	
	一般	10	01	02	奨学資金貸付事業	事業分類		融資・貸与事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 奨学資金貸与条例、奨学資金貸与規則									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
高等専門学校（4・5年に限る）、大学（大学院除く）、専修学校へ進学予定者または在学者に対して、経済的理由により、就学が困難な学生に対して正規の修業期間に限り奨学金を貸与する。					・令和4年度追加募集を行い8人の貸与を決定し、令和4年度新規貸与者を28人とした。4年度の83人（新規含む）の奨学金の貸与を実施した。 ・令和5年度の新規奨学生の募集し、新たに26人を内定した。その後、2人辞退した。 ・大学等卒業生から貸与奨学金の返済を受け、奨学資金貸付事業の特定財源を確保し、返済滞納者への督促を行った。						
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
奨学金貸与者数					人	72	83	96	100	112	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
本市在住の若者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
新規貸与希望者数					人	18	31	30	30	30	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
大学等での修学を円滑にする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新規貸与決定者数					人	目標			30	30	30
						実績	16	28			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
進学に伴う経済的な不安が解消される。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市奨学金制度の利用率 (新規貸与決定者数/					%	目標			100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	47,480	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	47,480	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					貸付金	47,480				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.33	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	2,405	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	49,885	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	奨学資金貸付事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和31年に条例制定。昭和45年に指定寄附金があり、奨学金貸与の一部となる育英基金として活用することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不安定な経済状況のため、家庭における学資にかかる割合が増加し、この制度の普及とともに利用者も増えてきている。平成29年より、国において給付型の奨学金制度が創設され、本市では平成30年以降、申込者が減少している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、奨学資金貸付枠の拡充や返済減免を望む一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				